

全国海運組合連合会



2025年度 船主連絡協議会 貨物船部会 広島大会を開催！

全国海運組合連合会（全海運）は、2025年10月16日（木）、広島市内において「**2025年度 船主連絡協議会 貨物船部会・広島大会**」を開催した。

船主連絡協議会（船連協）は、全海運【貨物船部会】と全国内航タンカー海運組合（内タン）【油送船部会】で構成されている。全海運では、今後も安全かつ安定的な内航輸送の提供を目指し、オペレーター訪問を通じた相互協力体制の構築に取り組んでいる。

その一環として地方大会を開催し、船主の抱える課題について討議を行い、その成果をオペレーター訪問等の活動に反映させている。

今回の大会には、来賓として全海運・藏本会長にご臨席を賜った。

また、内タン【油送船部会】から橋本委員、全海運【貨物船部会】から岡本担当副会長、日浦代表、渡邊副代表、埜野副代表、浦山副代表の5名が出席。さらに、中国地方管内以外からも一般参加者が集い、事務局関係者を含め総勢47名が参集した。



【来賓】
全海運 藏本会長



貨物船部会
岡本担当副会長



貨物船部会 担当副会長・代表・副代表(3名)、油送船部会委員

開会に先立ち、全海運事務局より開会の辞ならびに貨物船部会・油送船部会の出席者および来賓の紹介が行われた。

続いて、岡本担当副会長【貨物船部会】より開会の挨拶があり、さらに橋本委員【油送船部会】、藏本会長（全海運）からも挨拶をいただき、本大会が開会した。

本大会は「**逆風に負けず航路を守る。**」をスローガンに**前半・後半**の2部構成で実施。

前半において、全海運【貨物船部会】の正副代表4名より以下の**4項目**について説明を行った▼



1. 船主連絡協議会（貨物船部会）の活動について
2. 2025年度 貨物船 船舶経費について
3. 2025年度 若年船員育成費用について
4. 育児・介護休業法 改正ポイントのご案内



後半 は、一般参加者を4グループに分かれて、①～⑨のテーマについて毎年恒例のスタイルで小グループによる**座談会**を行った。

- | | |
|-----------------------------|-----------------------|
| ① 貴社の事業規模について | ⑤ 船員法の労働時間について |
| ② 貴社の経営状況について | ⑥ 船員の働き方改革の影響について |
| ③ 2025年度/令和7年度（本年度）の傭船料について | ⑦ 船員不足の状況について |
| ④ 船員費について | ⑧ 外国人船員の雇用について |
| | ⑨ 荷主、オペレーターへの要望事項について |

小グループ
座談会の様子



座談会終了後、グループ長を務めた全海運【貨物船部会】正副代表4名より各々のグループ内での発言内容等の取りまとめ結果の報告が行われた。

続いて、本大会の閉会に際し、橋本委員よりご挨拶を賜り、最後に日浦代表より出席者への謝意と総括内容の発表ならびに閉会のご挨拶をいただき、大会は盛会裏に終了した。

日浦部会長の総括内容

今回の大会では、船員不足の深刻化が一層鮮明となった。ベテラン船員の引退が進むなか、新規採用は極めて厳しく、内航船員の有効求人倍率は4倍を超えるなど、かつてない人材逼迫状況に直面している。

この構造的課題を打開するには、まず内航海運の社会的認知度を高め、若年層が魅力を感じる業界像を確立することが急務である。そのためには、志願者を増やす取り組みに加え、若手船員が長期的に定着できる職場環境の整備が不可欠だ。ワークライフバランスを考慮した乗船勤務制度の見直しや、船上での通信インフラ整備など、時代に即した労働環境の革新が求められる。

同時に、限られた人材を最大限に活用するための省人化・自動化の推進も避けて通れない。船上業務の自動化・遠隔化、さらには無人運航の実現を見据えた技術革新を加速させ、生産性向上と安全運航の両立を図ることが重要である。

これらの施策を持続的に進めるためには、船主が適正な運賃・用船料を安定的に収受できる取引環境の構築が前提となる。健全な経営基盤こそが、次世代船員の育成、新技術への投資、安全・安定輸送の継続を支える礎となる。

いま内航海運業界は、物流構造の変化と人材不足という大きな転換点にある。こうした中で改めて確認すべきは、内航海運を支える根幹は「船員」と「船主」であるという事実である。その役割と価値が正に評価され、社会全体に理解されることで、持続可能な海上輸送の未来が開かれる。

われわれ内航船主は、現実から目を背けることなく、自らの覚悟と行動によって内航海運の未来を切り拓く責任を果たしていかなければならない。

全海運【貨物船部会】では、小グループの座談会で取り纏めた意見や要望等を踏まえて11月下旬に予定しているオペレーター訪問に臨む。